オンラインコミュニケーションを学会活動に どのように活かしていけばよいのか

—西日本セミナーの経験 参加者の感想を踏まえて—

How can we use Online Communication in Our Association Activities?

鬼塚 健一郎*

Kenichiro ONITSUKA

1 はじめに

世界中で被害をもたらしている新型コロナウイルス (Covid-19) によるパンデミックは、2020年7月現在我が国でも第2波とも言えるような状況を招いており、いまだに収束の目途はたっていない。感染拡大を防ぐために対面での業務やイベントの自粛が求められるなかで、様々なオンラインコミュニケーションツールを活用したテレワークや、会議・イベントのオンライン化が急速に進んでいる。農村計画学会でも2020年度春期大会の中止を余儀なくされたが、この状況をオンラインでの学術活動を活発化させる良い機会と前向きに捉え、2020年4月12日に学会初のZoomを用いた研究発表会が、西日本地区セミナー（以降、セミナー）として開催された。セミナーでは最大55名の参加があり、常時50名前後が参加していた。セミナーの概要については、既報¹⁾を参照していただきたい。

筆者は、これまでに農村地域における課題解決にICTを活用する研究を進めており、特にコミュニケーションツールとしてのソーシャル・メディア等に注目してきた。農村地域には様々な課題があり、本学会でも幅広いトピックに関する研究が行われているが、最も根底にあるのは農村地域の人口減少や高齢化であり、さらにその大きな要因として、立地の問題が挙げられる。そのため、時間的・空間的な制約を克服できるオンラインコミュニケーションツールは、農村地域をとりまくあらゆる議論にとって必然的に無視できないものと捉えてきた。

本稿では、セミナー終了後に参加者から得られた様々な意見（ただし、発表者による意見・感想は、個別の記事を参照）について、①オンライン発表や運営の方法に

関するもの、②学会活動におけるオンライン活用のあり方・位置づけに関するものに分けて整理を行う。さらに、それらを踏まえて、今後の学会活動においてこのようなオンラインコミュニケーションツールをどのように取り入れていくべきかについて考えたい。

2 オンライン発表や運営の方法について

セミナーに対する感想のうち、オンライン発表や運営の方法について、良かった点に関する意見を整理した結果を表1に、課題や改善点に関する意見を表2に示す。

(1) 良かった点

良かった点については、まず、リアルな場での発表よりも資料をPC画面に大きく表示することが可能となるため、見易さを挙げる意見が複数みられた。音声も特にストレスはなかったとみられる。また、オンラインならではの視聴環境の自由度による意見も聞かれた。今回は視聴者のビデオ表示が基本的にオフとなっていた例が多く、どのような体勢や場所、状況であっても発表を聞けることがメリットとして挙げられた。また、通常の学会発表であれば、質問は発表後の5分程度の限られた時間に限定されていたが、オンラインではチャット機能を利用していつでも質問を投げかけることができるとともに、他の参加者の質問をじっくりと確認できる点もメリットとして挙げられた。

(2) 課題・改善点

他方、課題や改善点も多く挙げられた。まず、良かった点で挙げられた利便性について、手輕過ぎて集中できない、味気ない等の意見があった。また、開催中は大きくは感じられなかったものの、ハウリングなどが起きた環境もあったことが推察された。良かった点で挙げられ

*京都大学大学院地球環境学堂 Graduate School of Global Environmental Studies, Kyoto University

キーワード：1) オンラインコミュニケーション、2) 新型コロナウイルス、3) 学会運営、4) デジタル・ディバイド、5) フリーライド

表1 オンライン発表や運営の方法の良かった点

1	資料が見やすい
2	聞いている分にはまったくストレスは感じられなかった
3	姿勢を変えられるため、座りっぱなしのストレスは解消できる
4	発言をしなくても移動中でも発表が聞ける
5	発表の途中でも、発表を遮ることなく質問を投げかけられるのがよい
6	チャット機能を使うことで、他の方の質問を複数同時に見ることができるため、勉強になった

表2 オンライン発表や運営の方法の課題・改善点

1	気楽・手軽すぎて集中しきれない、なんとなく味気ない
2	ハウリングを避けるためにヘッドホンやイヤホンの利用を推奨したほうがよい
3	88888 など、必ずしも必要のないコメントをチャット欄に書き込むと、チャットがどんどんスクロールされてしまうため、肝心なコメントが見にくくなる
4	スライドは事前に配布しておいてほしい（発表者のスライドが見返せず、内容を十分把握できなかった）
5	議論の共有だけでなく、コンテンツの共有もできるとよい。動画は重いので、フィールドの写真をアップして、学会員に利用許諾を出すなどできるとよい
6	発表資料の複写（スクリーンショットや録画ソフトを使えば画面録画も可）やウェブ上（SNS上）での掲載の禁止（or、どこまで許されるか）のルールを発表者ともに確認しておく必要がある。
7	オンラインが苦手な人もいるので、開始前に時間をとって接続確認や使い方のレクチャーをしたほうがよい
8	初めて参加する人にとっては、他参加者との間に関係構築ができていないので発言しにくいと思う
9	開始前後に交流できる時間を設けることがベターかと思う
10	あとから個別に連絡を取りたい人もいるため、発表者のコンタクト情報があつた方がよい

たように、チャット機能は質問を随時受け付けることが可能となるオンラインならではの機能である反面、不必要なコメントを書き込みすぎると、そのメリットが阻害されることも改善点として挙げられていた。

また、資料の共有については、発表者によって未発表の内容があつたため、行わなかった。ただし、発表済みの内容であれば、資料の事前共有があつた方が、より深く内容を理解できると考えられる。ただしその際には、容易に資料のデジタル保存ができるため、複写や Web 上での掲載などが行われる恐れもある。今回も実際の発表資料の写真が SNS 上に掲載されるという例がみられた。情報共有が手軽な分、その扱いには十分に留意する必要があると考えられる。

その他、発表そのものの以外でも、通常の学会発表であれば発表後の懇親会等にて、関係構築や発表内容についてのさらなる質問・議論を行う機会があるが、オンラインでも、そのような機会に対する要望が複数みられた。オンラインで個々の議論の場を設けるためには、必要に応じてフレキシブルに会場を設けるなどの工夫が必要であるが、特に規模が大きい場合、技術的に困難な場合も多いと思われる。最低限、後の議論のために発表者のコンタクト情報は共有するようにすることが望ましい。

3 学会活動におけるオンライン活用の位置づけ

次に、セミナーに対する感想から、学会活動におけるオンライン活用の位置づけについて、積極活用に関する意見を表3に、慎重な意見や注意点等に関する意見を表4に示した。

(1) 積極活用に向けた意見

積極活用に向けた意見としては、その参加しやすさから今後も継続してほしいというものが多くみられた。特に、遠隔地にいる研究者や学生、子供が小さいなどの理由から長時間家を空けられない人にとっては、大会等のために直接開催地に移動して参加するのはコストやスケジュールの面から難しい場合も多いが、オンラインを活用すると、そういった方々に参加の機会を開くことが可能となり、参加者の増加、多様化が期待される。関連して、春期・秋期大会ともに学会に主に参加しているのは、学会員である大学や研究機関の研究者やその関係する学生がほとんどである。農村計画学の特性上、学会での発表内容や議論に対して、現場に近い行政職員や地域活動を行っている人々、地域住民等からの意見を収集できれば、学術的議論に留まらない現場のニーズを踏まえた深い議論が得られる可能性もある。特に、シンポジウムや特別セミナーでの議論の質の向上が期待される。

(2) 課題に関する意見

他方、オンラインでの学会活動について懸念する意見として多かったのが、オンラインのメリットはあるものの、リアルな場での交流やその場でしか得られない体験を軽視すべきではないというものである。先述の通り、オンラインでの発表会後に個別の議論や関係構築の場をオンライン上でフレキシブルに形成するのは技術的なハードルもあり、その点でリアルな場の意義があるという意見が複数みられた。また、オンラインだと、デジタル・デバイドの問題により参加者が制限される懸念も挙げられた。ただし、これらの意見はオンラインのメリットを評価したうえで、リアルな場とオンラインの併用が好ましいとするものであり、リアルな場のみでの開催を求

表3 オンラインコミュニケーションの積極活用に向けた意見

1	参加しやすさが格段に向上するため、今後また通常の現地開催を行うとしても、オンライン配信を継続してほしい（移動の負担が無い、子供のいる人や遠隔地の人にとってはメリットが大きい、行政職員や農村にいる方々にも参加していただける）
2	都合のつく時間帯、もしくは聴きたい発表だけ参加することが可能なのが便利
3	遠距離での打ち合わせや研究発表のみなど、機能のみを求める場合（たとえば各種委員会や地区セミナー）は、オンラインのみでの実施でもよい

表4 オンラインコミュニケーションに対する慎重な意見や注意点に関する意見

1	初対面の方との個人的な質問やあいさつの機会が欲しいため、リアルな場とオンラインが交互にあると良い。特に新規で学会の人と面識がない人にとっては不利な面がある。たとえば、ライブ配信とリアルな発表の同時開催などができるとうい
2	大会が現地であることによって、通常であれば行かない場所に赴き、その地域の固有の特徴を知れること、互いの存在に感謝しあえる関係を構築する場を得られることに意義がある
3	不便な場所で大会を開催し、ウェブも併用となる場合、わざわざ行くのをやめようという人が増え、限られた聴衆しかいない状況で、登壇者が寂しく講演することになる懸念がある。（ただし、ネットではたくさん聴衆はいるから問題ない、という考えもあるかもしれない）
4	新しいツールを利用することに抵抗がない若い世代の参加は問題なさそうだが、農政部や地方部の関係者には、いまだにネットを使うことに心理的抵抗がある人もいる。世代間や地域間でのデジタル・ディバイド上の格差から生じる影響が読めない
5	参加者が気軽に無料でどこにいても参加できる一方で、主催者側にかかる費用についてどのようにカバーできるか現時点ではわからない。バーチャルでのみで開催する場合は主催者側の費用も抑えられるが、リアルとバーチャルを組み合わせる場合は、主催側の負担にも配慮が必要で、その視点がないと、持続的ではない

める声は無かった。同時に、リアル・オンラインの同時開催の場合、参加が気軽なオンラインでの参加を選択する人が増え、開催地に来る参加者が減少するのではないかと懸念も聞かれた。

加えて、運営上の現実的な問題として、主催する側にかかる準備や費用に関する懸念も挙げられた。完全にオンラインで開催する場合は、費用の問題はかなり抑えられることになるが、リアルとオンラインを併用する場合は、リアルの場に向けては通常の学会開催と同様に様々な準備や費用が必要となり、その負担をオンラインでどのように賄うかについての仕組みが必要との声があった。

4 学会活動におけるオンラインコミュニケーションの在り方とは？

(1) 得られた意見の整理

以上みてきたように、オンライン形式での学会活動には、オフラインでは得られないメリットがある（表5）。例として、学会発表のクオリティにリアルと比較して遜色はなく、チャット機能を使ってコメントを随時受け付けられるなど、オンラインならではの機能も利用できる。どこからでも手軽に参加でき、今まで学会活動に参加しにくかったような人の参加を促せる期待も大きい。反面、運用上注意すべき点も明確になった。特に、リアルな現地開催による学会ならではの、発表前後の参加者同士のコミュニケーション機会や、普段みられないような現地の実際の農村環境を直接体験できるといった点が欠けてしまうことに対する懸念の声も多かった。発表前後に個々の自由な交流を実現する機能はオンライン上でも不可能ではないが、現状ではリアルな場ほど手軽ではないため、この点はオフラインの大きな利点であるといえる。

これらの点を踏まえて、オンラインとオフラインを併

表5 オフラインとオンラインの比較

	オフライン	オンライン
密な議論	最適	困難、手間がかかる
開催地の体験	可	オンライン中継等で間接的に可
参加者数	これまでと同様？	増加？
参加者の多様性	これまでと同様	増加
国際性	これまでと同様	増加
コスト	これまでと同様	低下

存させるのが望ましいという声が多く聞かれた。技術的には、現地での発表内容について、Zoom等で発表画面を直接共有することも、別のカメラを用いてリアルタイム中継することも既に可能である。その場合に、リアルな場所に移動する手間があっても現地に向かう人が残るか、それとも、オンラインへの参加に切り替える人が増加し、オフラインでの場が縮小するかは、現状では予測することは困難である。少なくとも、学会において現地に行くメリットをより明確化することが求められることは間違いなく、主催者側の一層の努力や工夫が要求される。

もし、現地に行く人が減少した場合、主催者側の時間的・費用的負担をカバーできないことも懸念されるため、今回のセミナーのような参加希望者が誰でも無料で参加（フリーライド）できる形ではなく、少しでも参加者から参加料等を徴収するしくみが必要となると考えられる。意見でもみられたように、これまでに参加できなかった人々が学会に参加できる機会が増えることで、トータルでの参加者の増加や議論の活性化に対する期待は大きい。当面は、オンラインとオフラインの併用を施行し、状況を見ながら慎重に判断していく必要がある。

(2) デジタル・ディバイドの問題

ここまで、4月に開催された学会初のオンラインセミナーの経験から得られた様々な意見について整理してきた。ここからは、筆者の経験も踏まえて議論を少し拡張

したい。現状では、Covid-19の感染拡大はまだ収束が見込めないため、今後も望まずともオンラインの活用は避けられない。その際に大きな課題となるのが、デジタル・デバイドの問題である。デジタル・デバイドの問題は、都市・農村間に留まらず、世代間でも依然として大きい。例として、本セミナーでも、参加者や意見を述べているのは、若年層から中堅層が中心であった。中高齢層が議論から排除される場合、デジタル化は非常に困難となる。

我が国全体でも、デジタル化の大きな制約の一つとなっているのが、人口の高齢化である。近年では、定年退職後の高齢者でもPCやスマートフォンなどのデジタル機器を使いこなす人は増えているものの、現役世代と比較すると、その割合は依然として低い²⁾。社会のデジタル化は、たとえ一握りであってもその環境から排除される人がある限り完全移行は難しく、常にオフラインのチャンネルを残す必要がある。セミナーに関する意見でも挙がっていたように、オンラインとオフラインを併用する場合、オンライン化がもたらす効率化作用は十分に発揮されず、むしろ併用にかかるコストや負担が増加することが懸念される。これは、高齢化が世界でも先駆けて進行している我が国において大きな問題であり、若年層比率の高いアジアやアフリカ新興国の方が社会のデジタル化が早く進む可能性も高い。デジタル・ネイティブと呼ばれる世代が人口全体を占めるようになるまでの間は、オンラインの世界（サイバー空間）に入れない人々をどのようにケアするのが大きな社会的課題となる。

図1は、デジタル・デバイドが複数の要因を持つことを示すものである³⁾。一般的に、デジタル・デバイドはインフラ（Material Access）の差や情報を使いこなすスキル（Skills Access）の差と、そこから派生する様々な格差と考えられているが、根底にはモチベーション（Motivational Access）の差があることを示している。また、情報機器を使うために必要なスキルについては、機能の変化は速いものの、AI技術等による自動化に伴い易化しているともいえる。むしろ、スキルがあるだけでは十分ではなく、現実の課題に対してスキルをどのように活かすか（Usage Access）が最も重要である。これは、学会活動におけるオンライン活用の可能性を検討している本稿のテーマにも関連するところでもある。

(3) 学会の将来ビジョンを踏まえた議論の必要性

最後に若干余談ではあるが、ソーシャル・キャピタルに関する有名な議論にボンディング、ブリッジングの区別に関するものがある。農村地域では、地縁や血縁に根

図1 デジタル・デバイドの要因³⁾

差した地域内の強いつながり、つまりボンディングを暗にイメージして議論されることが多いが、社会はインターネットの普及に伴い、ますますブリッジング型に近づいていると考えられる。コミュニティも、地縁ベースではなく、関心ベースやオンラインベースのものが増えている。学会活動に当てはめるのはいささか乱暴ではあるものの、オフラインでの直接的かつ密なつながりを学会に求める人と、必要な情報や弱く多様なつながりを効率的に得ることを重視する人が混在していると考えられ、両者の割合によって、今後オンラインを取り入れるべき程度が変わってくると考えられる。例として、オンライン化を大々的に取り入れた場合、対面でこそ得られる現地での深い議論や密なつながりの機会が失われる一方で、国際化の要求に応じて学会を国外にオープンにしていけることも可能となる。そうすれば、国内に閉じこもりがちだった議論が国際的な議論の中で大きく発展していくことも期待される。先述のとおり、行政職員や地域住民などの参加も、議論の深化・多様化に大きく貢献すると考えられる。

以上を踏まえると、オンライン・オフラインの議論は、単にツールの導入や利便性の追求に留まらず、学会として志向する将来ビジョンに直結するものであり、今後も継続的な議論が必要となるであろう。

引用文献

- 1) 鬼塚健一郎 (2020) : 2020年度西日本ブロック地区セミナー（第1回）報告。農村計画学会誌, 39 (1), 70.
- 2) 総務省：情報通信白書平成30年度版, 情報通信統計データベース, <<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/html/nd252120.html>>, 2020年7月20日.
- 3) van Dijk, J. A. (2006). Digital divide research, achievements and shortcomings. Poetics, 34(4-5), 221-235.

Keywords: 1) online communication, 2) Covid-19, 3) organization management, 4) digital divide, 5) free-ride